

環境活動

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定^{※1}」への対応、「サーキュラーエコノミー^{※2}」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」

「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

また、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目標を設定した「中期環境目標」の策定を進めています。

シャープは、長期環境ビジョンの実現を目指した企業活動/環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組めます。

※1 2015年にパリで開かれた第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で合意された地球温暖化防止の国際的な枠組み。
※2 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出さず資源を循環させる経済の仕組み(循環型経済)。

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組めます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者・早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

**電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。**

シャープは「消費エネルギーの削減」及び「クリーンエネルギーの創出」により一層努め、脱炭素社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出
- ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

**限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。**

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー(循環型経済)を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・製品への新規採掘資源^{*}の使用をゼロへ
- ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

**シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・
生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。**

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

環境活動

気候変動に関する情報開示

シャープは、TCFD*のフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。

1. ガバナンス

シャープは、気候変動などに関する全社取り組みを推進する機関として「シャープSER委員会」を設置し、具体的な取り組みを進めるとともに、さらなる改善や新たな施策につなげています。

2. 戦略

気候変動に関するリスクと機会について、シャープの事業との関連を以下のとおり認識しています。

種類		シャープの事業との関連	
リスク	移行	政策・法規制	政策の変更や規制強化(炭素税の税率の大幅増)、製品に課せられる省エネ基準のさらなる厳格化などによる事業コストの増加や業務負担の増大。 【対策】既存の規制や基準の遵守を徹底するとともに、常に法規制動向の把握に努め、政策立案の機会などにも参画。
	物理的変化	急性	台風や洪水など自然災害の増加・激化による生産拠点の稼働停止や資材調達寸断が、生産遅延や販売機会損失をもたらすことによる事業継続のリスク。 【対策】水害の恐れがある拠点では補強工事を実施するとともに、複数調達先の確保や災害発生時の対応マニュアル整備などの対策を実施。
機会	移行	製品・サービス	気候変動の緩和・適応へ貢献する太陽光発電システム・蓄電池システムの普及拡大、省エネ製品の需要の高まりに応えるAIoT技術や各種デバイス、関連製品事業の拡大。
	物理的変化	製品・サービス	自然災害への対策として、AIoT技術を組み合わせて省エネルギーと創エネルギーの効率的な管理を可能とする社会的イノベーション事業の拡大。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクを経営への影響が特に大きいリスク項目「特定リスク」に位置づけて管理・評価しています。

4. 指標と目標

2050年に向けた長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」のうち、特に気候変動の分野においては、温室効果ガス排出量削減に関する長期目標「サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出」「自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ」を設定しています。

※ 2017年に、金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)によって設置された、気候関連財務情報開示タスクフォース

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制

脱炭素社会の実現に貢献するため、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいます。2019年度のシャープグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量は、より高効率な工場への生産移管や生産拠点の集約などにより、前年度比9.6%減少の974千t-CO₂となりました。一方、2012年度比のエネルギー消費原単位改善率は18%になりました*。

※P.2(温室効果ガス排出量)のグラフをご参照ください。

社会活動

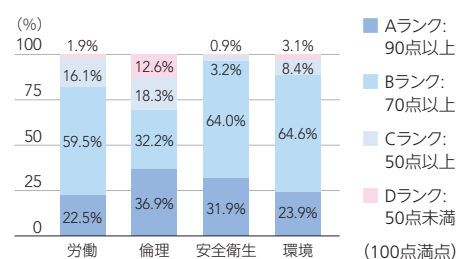
サプライチェーン全体でのCSR推進 — 公平・公正な調達活動 —

シャープは、「RBA行動規範」に準拠した「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定・公開し、取引基本契約書にもガイドブックに基づくCSR取り組みをお取引先様の遵守事項として盛り込んでいます。

また、RBA自己評価調査票に準拠した調査票による「CSR・グリーン調達調査」を実施し、お取引先様に評価結果をフィードバックするとともに、低評価となった工場には改善計画書をご提出いただくなど、お取引先様とのコミュニケーションを通じて、CSR取り組みのレベルアップを図っています。

今後も、サプライチェーン全体でのCSR取り組みをグローバルで積極的に進めていきます。

CSR・グリーン調達調査の評価分布状況(日本)



CSR評価実施工場数(2017年度からの累計)

国・地域	工場数
日本	1,438
韓国	37
中国	157
香港	39
タイ	263
インドネシア	233
マレーシア	329
フィリピン	72
ベトナム	4
計	2,572

品質・安全性の確保

シャープは、お客様の信頼獲得と満足向上のために、お客様のニーズと要望に応え、かつ安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質保証体制

シャープは、製品の企画/設計/生産/販売・アフターサービスに関わる全ての部門に対して「お客様に保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。

